

参 考 资 料

参考資料

MICE推進の背景

横浜市中期4か年計画（2011年～2013年）	1
総合的な震災対策の考え方	2
環境未来都市	3
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	4
特定都市再生緊急整備地域	5
都心臨海部・インナーハーバー整備構想	6

国際会議の開催状況と施設スペック

世界におけるアジアの国際会議開催状況	7
大陸別国際会議開催件数の構成	
外国人国際到着客数の推移	
アジア他都市の国際会議開催状況	8
アジア圏内都市別国際会議開催件数の構成	
アジア圏内コンベンション施設の国際会議開催件数とスペック	
アジア他都市の主要施設のスペック	
アジア他都市の国際会議開催件数の伸び	
国内各都市の国際会議開催状況	11
国内他都市の国際会議開催件数と主要施設スペック	
都市別国際コンベンション開催件数	
主なコンベンション施設の参加者数推移・施設別参加者総数	
日本における国際会議の規模別開催状況	
横浜市内のMICE開催状況	13
パシフィコ横浜での開催の割合	
横浜市内における国際会議の分野別開催状況	
全国で開催された国際会議のうち、横浜市内で開催された割合（分野別）	
宴会場比較（2,000名以上の宴会場を有するもの）	14

波及効果

MICEがもたらす波及効果	15
横浜市の観光動態消費動向調査	16
平成19年度にパシフィコ横浜で開催されたコンベンションによる「経済波及効果」の調査結果	16
みなとみらい21地区の開発や事業活動がもたらす横浜市内への経済波及効果	17
みなとみらい21地区の建設投資（インフラ整備、建物建設）による経済波及効果	
みなとみらい21地区の都市稼働（個人消費、企業の生産活動に伴う消費など）による経済波及効果	
（参考）みなとみらい21地区の就業者数・事業所数・来街者数の推移	
（参考）みなとみらい21地区における市税収入の推移	

横浜市におけるMICEをとりまく環境

MICE都市の推進に向けた現状と課題	18
みなとみらい地区のコンベンション施設集積状況	19
みなとみらい地区の主なコンベンション施設のスペック	
横浜市の産業集積状況	20
横浜市の主な観光施設の分布状況	21
横浜市の主な宿泊施設の分布状況	22
横浜市の大学集積状況	23
横浜へのアクセス	24
横浜駅への所要時間	
パシフィコへの国際空港からのアクセス	

パシフィコ横浜の現状

2010年度施設稼働率	25
パシフィコ横浜の予約状況	25
パシフィコ横浜の実績と課題	25

国際会議への開催助成金

自治体・コンベンション・ビューロー等による国際会議への開催助成金上限例	26
-------------------------------------	----

MICE施設の整備および運営手法

海外他都市の事業手法事例	27
シンガポール	
韓国	
国内主要コンベンション施設の整備主体	29
国内他都市の事業手法事例	30
東京都	
名古屋	
福岡	
〔参考〕主なPPP手法の概要	34
横浜市のPPP活用事例	35
PF1法に基づく施設整備・管理運営・民間資金の調達	
自治法第96条「負担付きの寄附」に基づく施設整備	
民設民営方式	
民設民営（第3セクター）方式	
民設民営（普通財産の貸付）方式	
指定管理者制度（利用料金制）方式	

MICE推進の背景

横浜市中期4か年計画（2011年～2013年）（抜粋） （平成22年12月）

〔ねらい（第4章 横浜版成長戦略）〕

社会の潮流等を受けて、観光・MICE・創造都市を新たな成長分野として位置付け、本市の強みをいかして重点的に取り組んでいきます。

国際コンベンションの開催実績を活かし、MICEの拠点都市として国際的な地位を確立するほか、経済成長が見込まれるアジアからの誘客を促進し、経済活性化につなげます。

〔目標（第5章 基本政策）〕

○立地条件の良さや実績の高さなど、本市の優位性をいかしたオール横浜での取組により、国際観光・MICE都市の実現が図られています。

○観光客数、MICE開催件数の増加により、市内での消費が増大し、地域経済が活性化しています。

〔現状と課題（第5章 基本政策）〕

■少子高齢化の進展による人口減少社会に向かう中、市内経済を活性化させるためには、国内外からの交流人口を増加させ、市内での消費を拡大させていく施策が重要です。

■MICE分野では、本市は国際会議参加者数で全国1位、開催件数で3位（うち中・大型2位）となっていますが、国際比較では34位（開催件数）に留まっています。^{※2} アジア各国が国を挙げて誘致に取り組む中、本市の強みである中・大型の国際会議を軸に、MICE全般の誘致・開催支援を行い、交流人口増を図っていく必要があります。

〔目標達成に向けた主な事業（第5章 基本政策）〕

■MICE誘致・開催支援

経済波及効果やシティーセールス効果の高い中・大型の国際会議の誘致・開催支援を進めるために、パシフィコ横浜をMICE拠点とし、機能強化を検討します。

また、MICE主催者の招聘やシティプロモーション、市内関連事業者・市民サポーターによる受入れ環境の向上及びアフターコンベンションの充実に取り組みます。

M I C E 推進の背景


「総合的な震災対策の考え方」 （平成 23 年 5 月）

〔概要〕

東日本大震災により生じた横浜市経済の低迷、市民生活の不安などの影響から、一刻も早くもとの状態を取り戻すとともに、災害に強いまちづくりを進めるため、

「防災対策の強化」「横浜経済の安定」「市民生活の安心の確保」をポイントに取りまとめられた。

⇒必要な対策を、「①被災者・地支援対策」、「②防災対策」、「③経済対策」、「④市民生活対策」の4分野に分けて推進。

	パシフィコ横浜の位置づけ
①被災者・地支援対策	帰宅困難者対策、避難者受入れ支援対策 (東日本大震災時は、パシフィコ横浜で約 8,000 人収容)  ←震災時のパシフィコ横浜の様子(3月11日)
②防災対策	津波避難施設
③経済対策	観光・M I C E 分野の戦略的巻き返しによる経済活性
④市民生活対策	省エネや温暖化対策を意識したライフスタイルへの変換

MICE推進の背景

「環境未来都市」 （平成 23 年 12 月指定）

〔概要〕

戦略的取組を行う環境未来都市を選定し、国が様々な支援を講ずることにより、環境、超高齢化対策等の面で世界に類のない成功事例を創出するとともに、その成功事例を国内外に普及展開することを通じて、地域活性化や日本全体の持続可能な経済社会構造の実現を目指すもの。

〔横浜市における、環境未来都市提案〕

横浜が「環境未来都市」として目指すべき将来像（2050年頃）	具体的取組み内容
<input type="checkbox"/> 2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力 <input type="checkbox"/> 安心して高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活 <input type="checkbox"/> 成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流 <input type="checkbox"/> 多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力	低炭素・省エネルギー 超高齢化対応 水・自然環境 クリエイティビティチャレンジ

＜パシフィコ横浜の位置づけ＞

- ・ 太陽光発電等による、再生可能エネルギーの利用
- ・ バリアフリーの更なる強化
- ・ MICE 誘致・開催支援、による海外誘客推進 ⇒クリエイティビティの創出
- ・ 最先端の情報・人が集まる拠点

（例）Smart City Week（来場者約 5 万人）

⇒自治体や企業の有識者により、「新スマートシティ宣言」の世界への発信に向け検討・議論。



みなとみらい地区の環境の取組み

MICE推進の背景

「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」

(2011年12月指定)(神奈川県・横浜市・川崎市が共同申請)

〔概要〕

京浜臨海部に存在する、グローバル企業をはじめとする産業や研究開発の基盤となる技術の集積、国内外とのネットワーク、研究成果の対外的PRや情報や人材の交流拠点となるコンベンション機能などの資源を活用し、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」という目標の実現に向け、先駆的な取組みを推進する。

〔ポイント〕

パシフィコ横浜の位置づけ

- ・国内医学会の開催拠点(パシフィコ横浜は国内医学会 開催件数全国第1位(平成21年))
- ・大型展示会、国際会議の拠点

⇒京浜臨海部におけるライフイノベーションの成果を世界に発信。

⇒最新技術・知識を持つ人達の交流。



MICE推進の背景

特定都市再生緊急整備地域（平成24年1月指定）

〔概要〕

都市再生緊急整備地域のうち、都市開発事業等の円滑かつ迅速な施行を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進することが都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域のこと。

平成23年4月に改正された都市再生特別措置法に基づき創設された。

（メリット）

各種特例措置を受けることなどが可能になり、国際競争力の強化につながる都市開発が加速される。

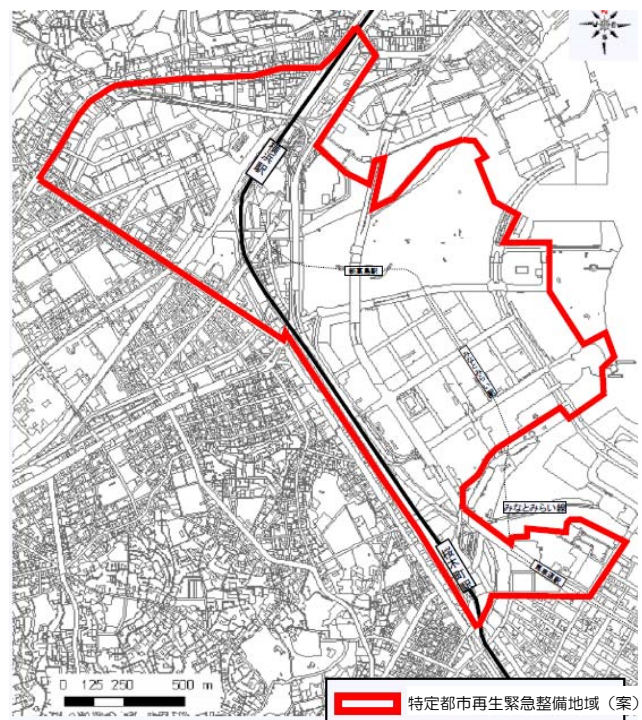
- ・一定規模以上の民間都市開発に対する税制支援の拡充（不動産取得税、登録免許税、固定資産税等）
- ・道路の上空利用や下水の未利用エネルギーを民間利用するための規制緩和
- ・都市開発に関する手続きの簡素化
- ・都市拠点インフラ整備に対する国の重点的かつ集中的な支援 等

〔特定都市再生緊急整備地域に指定された地域〕

横浜都心・臨海地域：約233ヘクタール（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区）

〔整備方針〕

- ・業務、商業、サービス、文化交流機能等多様な機能の集積を通じ、国際交流拠点を形成
- ・都市機能を支える先進的な環境や防災機能の高いまちづくりを推進
- ・地域の特性を活かした魅力的なまちづくりを推進
- ・公共施設等の整備により3地域の一体化を図ることで、相乗効果による更なる国際競争力強化



MICE推進の背景

都心臨海部・インナーハーバー整備構想（平成22年3月提言書提出）

〔概要〕横浜の都心臨海部・インナーハーバーエリアにおける50年後の理想の姿を展望し、横浜の魅力と価値を向上させる整備構想として、現在検討を進めているもの。

＜趣旨＞現在、横浜の都心臨海部については、依然として市民利用が出来ない水辺空間が多くある一方、港湾の構造変化により、今後港湾機能から都市機能への転換が進むことが予想される。そこで、市民利用が可能となった親水性の高い空間を活かし、横浜市民と世界から集まる多彩な人々が幸福と豊かさを実感できる「海都（うみのみやこ）」を創造していく。

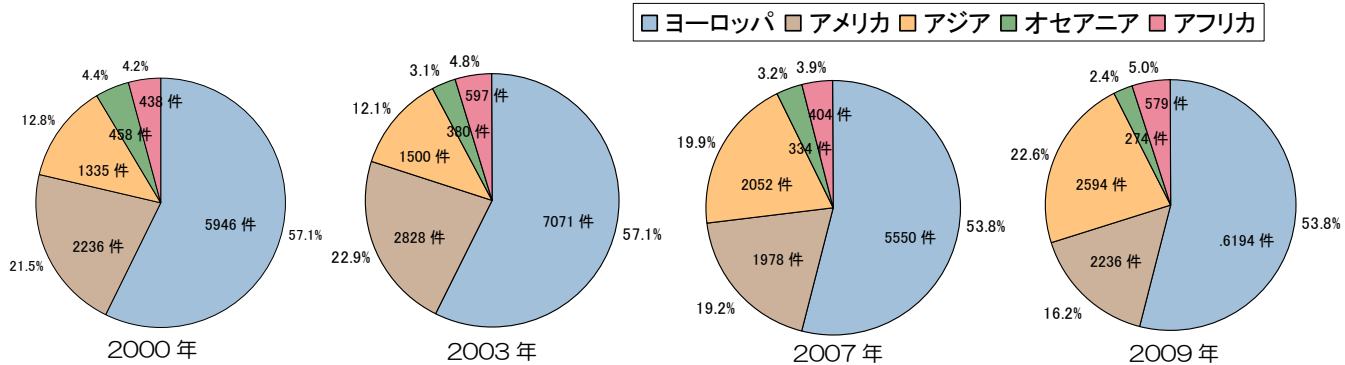


＜将来構想＞

- ①環境：呼吸する都市(環境にやさしい循環が生まれる)
持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する
- ②交通：移動する都市(シームレスな移動※ができる)
水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動※を実現する
※シームレスな移動：利用者が複数のサービス（この場合交通機関）を違和感無く統合して利用できること
- ③交流：交流する都市(人材と知恵、文化が生まれる)
都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る
- ④産業：イノベーション都市（常に新しい都市活動が生まれる）
研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る
- ⑤生活：生活する都市（多様なライフスタイルが生まれる）
多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

世界におけるアジアの国際会議開催状況

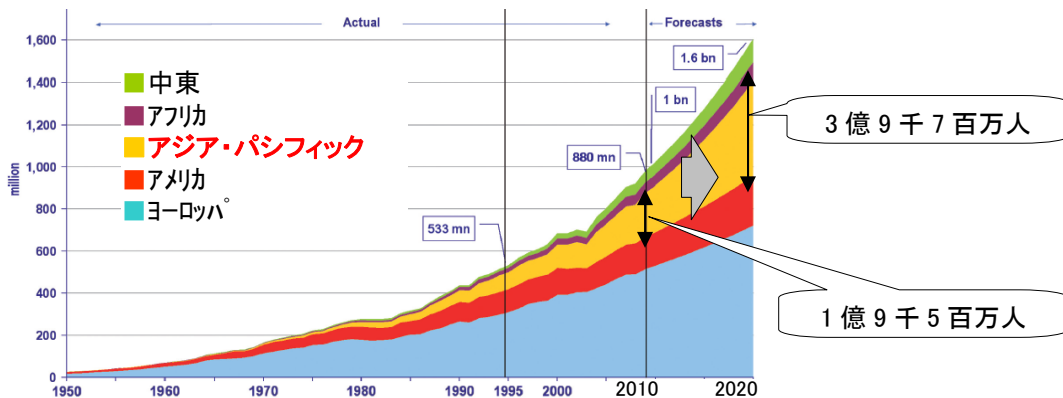
大陸別国際会議開催件数の構成



参照：JNTO 資料（UIA 資料に基づく）

※UIA による国際会議基準：国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議で参加者数 50 人以上、参加国数 3 カ国以上、開催期間 1 日以上

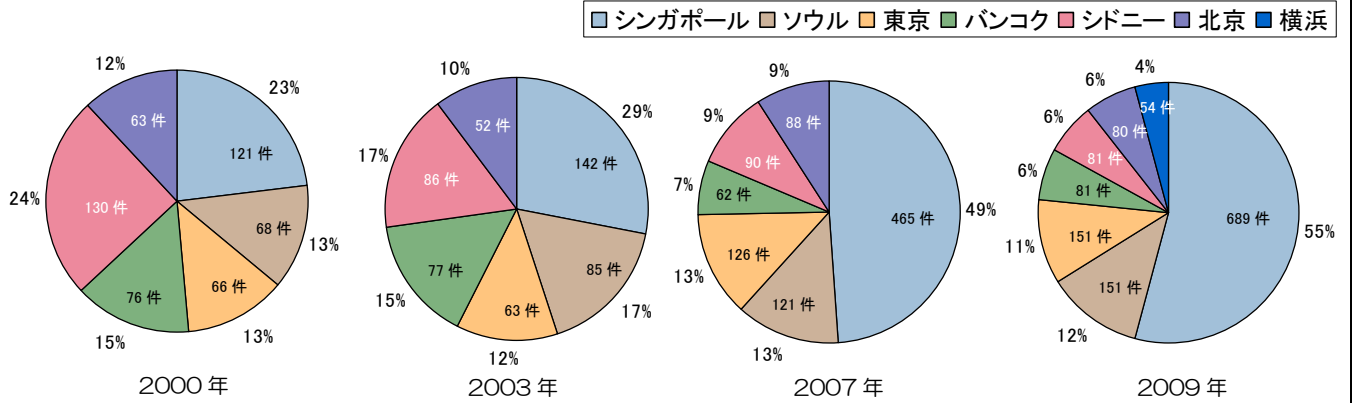
外国人国際到着客数の推移



出典：UNWTO Tourism Highlights 2010

アジア他都市の国際会議開催状況

アジア圏内都市別国際会議開催件数の構成



参照：JNTO 資料（UIA 資料に基づく）

※UIA による国際会議基準：国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議で参加者数 50 人以上、参加国数 3 カ国以上、開催期間 1 日以上

※横浜のデータは 2009 年～

国際会議開催状況と施設スペック

アジア他都市の国際会議開催状況

アジア圏内コンベンション施設の国際会議開催件数とスペック

国 (都市名)	2009年 国際会議 開催件数 ※	主要施設	展示場	会議場		備考 (敷地内・近隣の施設配置状況)
			面積	最大規模 会議場の 収容人数	面積	
日本 (横浜市)	54件	パシフィコ横浜	20,000 ㎡	5,002 人	—	敷地内にホテル。 近隣にショッピング施設、ホテル、 中華街など。
シンガポール	689件	Suntec Singapore	22,600 ㎡	12,000 人	10,600 ㎡	敷地内にホテル5つ、大規模ショッ ピングモール、劇場。 その他近隣に多数の観光施設あり。
		Singapore Expo	100,000 ㎡	8,000 人	10,000 ㎡	敷地内にフードコート。 近隣にホテル、ゴルフコース多数。
		Marina Bay Sands	31,750 ㎡	11,000 人	8,140 ㎡	敷地内に大型ホテル、大型ショッ ピングセンター、カジノ、美術館、ナ イトクラブなど。 近隣にゴルフ場、マーライオンタワー など。
		Resort World Sentosa	—	7,300 人	6,500 ㎡	敷地内にホテル6つ、ギャラリー、 ショッピングモール、カジノ、ユニ バーサルスタジオなど。
韓国 (ソウル)	151件	COEX	36,007 ㎡	7,000 人	7,281 ㎡	敷地内にホテル、ショッピングモ ール、カジノ、映画館、水族館など。
韓国 (釜山)	—	BEXCO	26,508 ㎡	2,400 人	2,082 ㎡	近隣にホテル、百貨店、映画館、水 族館など
香港	—	香港会議展覧中 心(HKCEC)	66,000 ㎡	8,000 人	7,598 ㎡	敷地内にホテル2つ、レストラン。 近隣に展示施設、アートセンターな ど。
オーストラリア (シドニー)	81件	Sydney Convention and Exhibition Centre	27,200 ㎡	3,430 人	—	近隣には4ツ星、3ツ星クラ スのホテルが多数。 近隣に博物館、映画館、カジノ など
オーストラリア (メルボルン)	—	Melbourne Exhibition And Convention Centre	30,000 ㎡	5,541 人	6,376 ㎡	敷地内にホテル、アウトレットモ ール。 近隣に博物館、カジノ、映画館など。
タイ (バンコク)	81件	Royal Paragon Hall	7,100 ㎡	2,800 人	5,100 ㎡	敷地内、周辺に巨大ショッピング施 設、水族館、映画館、ホテル多数。
マレーシア (クアラルンプール)	—	Kuala Lumpur Convention Centre	9,710 ㎡	3,000 人	2,389 ㎡	敷地内と周辺にホテル、ショッピ ングセンター、科学館、オーケストラ ホール。

出典：MICE 誘致戦略・施設のあり方に関する調査(平成 23 年 3 月 25 日 観光庁)

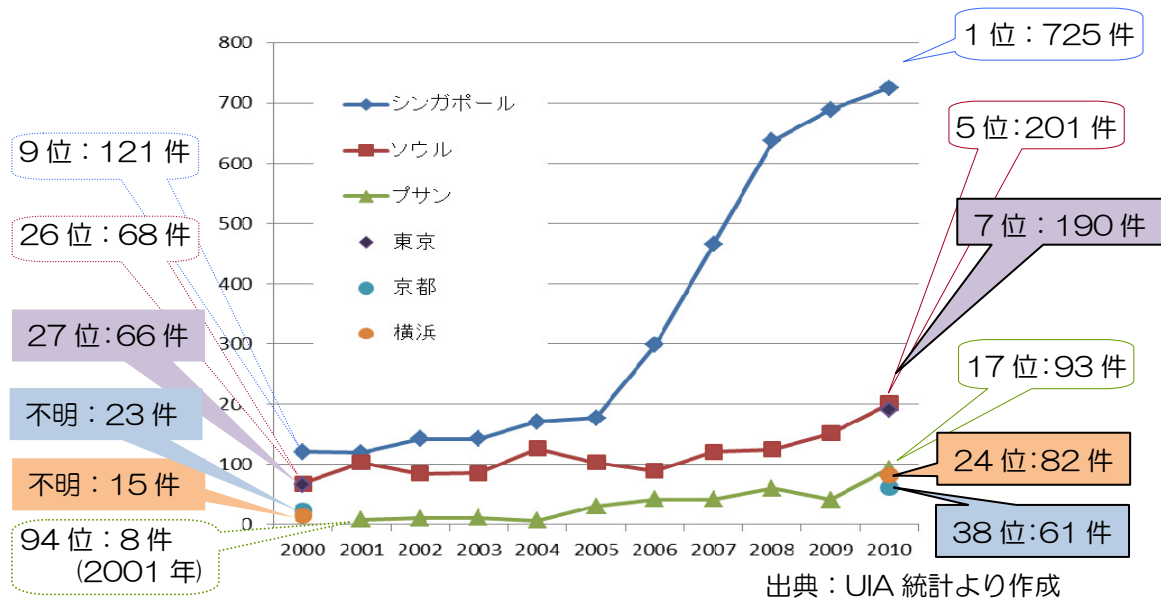
国際会議開催状況と施設スペック

アジア他都市の国際会議開催状況

アジア他都市の主要施設のスペック

都市名・主要施設	展示場面積	最大規模会議場の収容人数
シンガポール		
シンガポール エキスポ	約 100,000 m ²	約 8,000 人
サンテック シンガポール	約 23,000 m ²	約 12,000 人
マリーナ ベイ サンズ	約 32,000 m ²	約 11,000 人
ソウル コエックス (COEX)	約 36,000 m ²	約 7,000 人
プサン ベクスコ (BEXCO)	約 27,000 m ²	約 2,400 人
東京 (23 区)		
東京国際フォーラム	約 5,000 m ²	約 5,000 人
東京ビッグサイト	約 81,000 m ²	約 1,000 人
京都 国立京都国際会館	約 3,000 m ²	約 1,800 人
横浜 パシフィコ横浜	約 20,000 m ²	約 5,000 人

アジア他都市の国際会議開催件数の伸び



国際会議開催状況と施設スペック

国内各都市の国際会議開催状況

国内他都市の国際会議開催件数と主要施設スペック

	国際会議 開催件数 上段 2010年 下段 2009年	主要施設：国際会議開催件数/年 2010年（2009年） （整備/運営）	主要施設稼働率 （2009実績）	展示面積	最大規模の 会議場概要
東京 （23区）	491件 （497件）	①東京国際フォーラム：圏外（16件） （東京都/株東京国際フォーラム） ②東京ビッグサイト：21件 （東京都/株ビッグサイト） ※但し国際会議の開催件数が多いのは東京 大学65件（71件）、国連大学29件（39 件）、早稲田大学27件（15件）、三田共 用会議所25件（25件）等	①ホール80.1%、 展示ホール80.9% ②展示ホール合計 67.7%	①5,000㎡ （展示ホール） ②80,660 ㎡ （東・西展示 場）	①5,012人 （ホールA：固 定席） ②1,000人 （国際会議 場：固定席）
福岡市	216件 （206件）	①福岡国際会議場：25件（29件） （福岡市/財福岡コンベンションセンター） …隣接する福岡コンベンションセンター・マリッセ福岡と一体となった、 コンベンションセンターを形成 ②アクロス福岡：15件（28件） （福岡県・ほか/財）アクロス福岡） ※但し国際会議の開催件数が多いのは九州 大学82件（62件）等	メインホール 73.1% 多目的ホール 71.3% ※2008年度実績	1,320㎡ （多目的ホール）	3,000人 （メインホールと多 目的ホールの一 体利用：固定 席）
横浜市	174件 （179件）	パシフィコ横浜：73件（91件） （株横浜国際平和会議場）	国立大ホール67% 展示ホール70%	20,000㎡ （展示ホールA ～D）	5,002人 （国立大ホール： 固定席）
京都市	155件 （164件）	国立京都国際会館：49件（44件） （国/財）国立京都国際会館） ※但し国際会議の開催件数が多いのは京都 大学51件等）	イベントホール 36.3% 大会議場 48.2%	3,000㎡ （イベントホール）	1,840人 （大会議場： 固定席）
名古屋市	122件 （124件）	名古屋国際会議場：17件（29件） （名古屋市/株ナゴヤ） ※但し国際会議の開催件数が多いのは名古 屋大学62件等）	イベントホール 68.4% センチュリーホール 68.1%	1,920㎡ （イベントホール）	3,012人 （センチュリーホ ール：固定席）
神戸市	91件 （76件）	神戸コンベンションセンター：31件（20件） （神戸市/神戸コンベンションセンター）	国際展示場 36.9% 国際会議場 48.6% ※2008年度実績 ※全室での平均値	3,800㎡ （2号館）	692人 （メインホール：固 定席）
大阪市	69件 （94件）	大阪国際会議場：23件（37件） （大阪府/株大阪国際会議場） ※但し国際会議の開催件数が多いのは大阪 大学29件（39件）等	イベントホール 82.6% メインホール 78.2%	2,600㎡ （イベントホール）	2,754人 （メインホール：固 定席）

出展：JNTO 2009年・2010年国際会議統計、ほか公開資料より

国際会議開催状況と施設スペック

国内各都市の国際会議開催状況

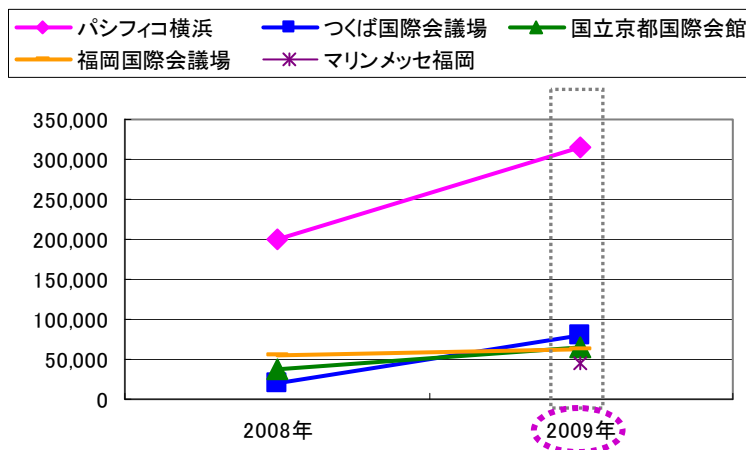
都市別国際コンベンション開催実績（2010年）

出典：日本政府観光局（JNTO）

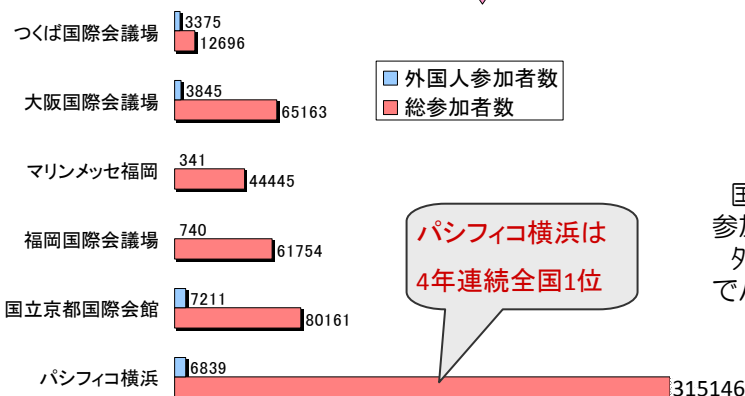
参加者総数		開催件数		中・大型開催件数	
東京（23区）	187,058人	東京（23区）	492件	東京都（23区）	53件
横浜市	164,789人	福岡市	216件	横浜市	47件
京都市	107,643人	横浜市	174件	京都市	33件
神戸市	91,450人	京都市	156件	福岡市	25件
名古屋	74,411人	名古屋市	120件	神戸市	23件

主なコンベンション施設の参加者数推移

出典：日本政府観光局（JNTO）



施設別参加者総数（2009年度）



**パシフィコ横浜は
4年連続全国1位**

国際会議の開催状況（2009年）施設別の参加者総数はパシフィコ横浜が1位
外国人参加者数は国立京都国際会館が1位
でパシフィコ横浜は2位。
（2007、2008年は1位）

日本における国際会議の規模別開催状況

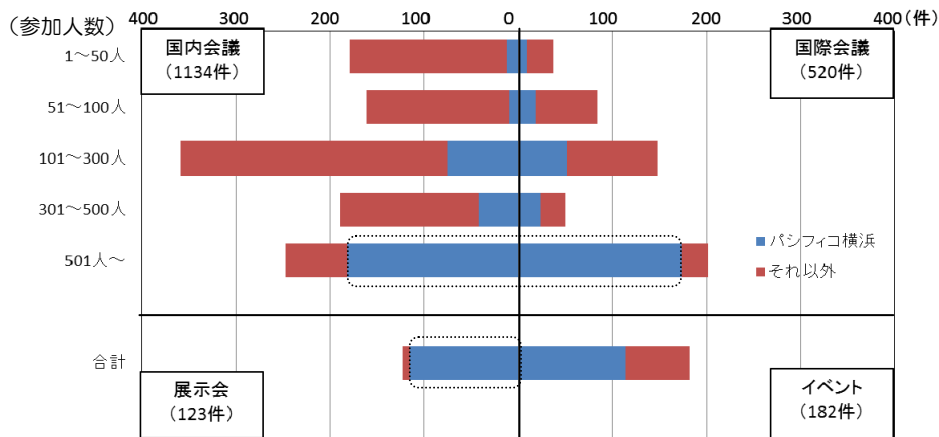
	2000年	2003年	2007年	2009年
～299人	1979件	1873件	1233件	1418件
300～399人	508件	463件	422件	435件
1000～1999人	117件	112件	110件	119件
2000人～	85件	106件	93件	150件

出典：JNTO「2009年国際会議統計」

国際会議開催状況と施設スペック

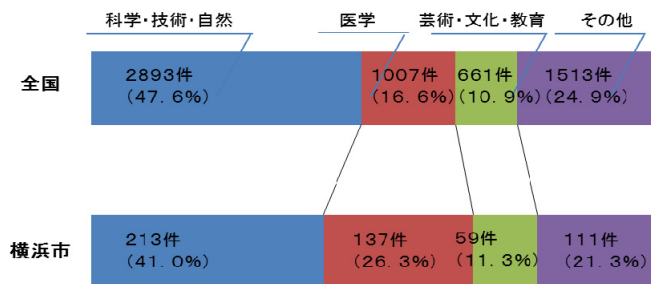
横浜市内のMICE開催状況

パシフィコ横浜での開催の割合



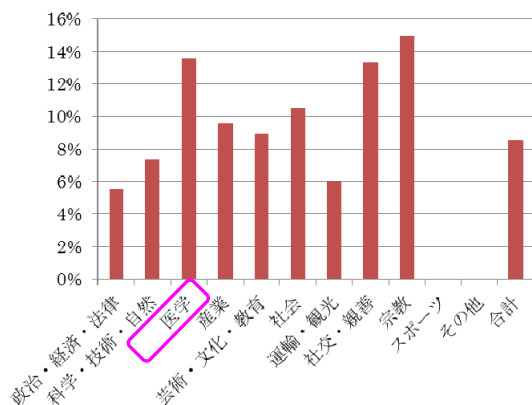
出典：横浜コンベンションビューロー（2007年～2009年合計）

横浜市内における国際会議の分野別開催状況



出典：JNTO 国際会議データ（2007年～2009年合計）

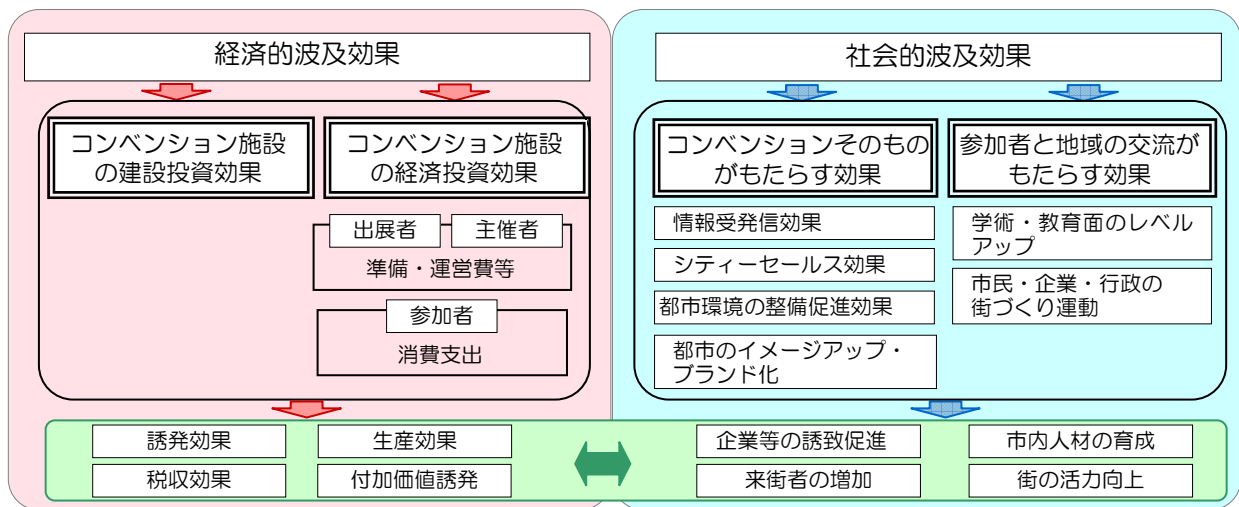
全国で開催された国際会議のうち、横浜市内で開催された割合（分野別）



出典：JNTO 国際会議データ（2007年～2009年合計）

波及効果

MICEがもたらす波及効果



波及効果

横浜市の観光動態消費動向調査（H21 年度）

調査対象	平均消費額
観光来街者	¥8,871
国際会議（日本人中心）参加者	¥35,155
国際会議（外国人中心）参加者	¥63,311

平成 19 年度にパシフィコ横浜で開催されたコンベンションによる「経済波及効果」の調査結果

出典：パシフィコ横浜調査（平成 19 年度）

	日本全国	神奈川県	横浜市
①直接効果	約 863 億円	約 510 億円	約 465 億円
②経済波及効果	約 1,929 億円	約 772 億円	約 690 億円
③雇用効果 （雇用者所得誘発額）	約 16,200 人分 （531 億円）	約 7,100 人分 （238 億円）	約 5,900 人分 （205 億円）
④誘発税収効果	約 266 億円 （国税＋地方税）	約 21 億円 （県民税＋事業税＋その他 間接税）	約 12 億円 （主に市民税）

- ・パシフィコ横浜で実施される催事は年間約 1000 件、来場者は 300 万人
- ・平成 19 年度にパシフィコ横浜で開催されたコンベンション等による横浜市内への「経済波及効果は約 690 億円」、そのうち「直接効果は約 465 億円」と推定。

波及効果

みなとみらい21地区の開発や事業活動がもたらす横浜市内への経済波及効果

出典：横浜市都市整備局みなとみらい21推進課推計（平成23年6月）

みなとみらい21地区の建設投資（インフラ整備、建物建設）による経済波及効果

	（昭和58年～ 平成22年度）	（昭和58年～ 平成17年度）	増加額
建設投資（インフラ整備、建物建設）	1兆9,185億円	1兆5,319億円	3,866億円
経済波及効果	2兆6,585億円	2兆2,240億円	4,345億円

みなとみらい21地区の都市稼働（個人消費、企業の生産活動に伴う消費など）による経済波及効果

	平成22年	平成17年	増加額
都市稼働（個人消費、企業活動に伴う消費など）	1兆2,895億円/年	8,846億円/年	4,049億円/年
経済波及効果	1兆7,556億円/年	1兆1,233億円/年	6,323億円/年

（※）都市稼働内訳 …個人による消費（消費需要効果）：3,902億円/年
 企業の生産活動に伴う消費（業務集積効果）：8,528億円/年
 イベント効果（コンベンション等による効果）：465億円/年

（参考）

みなとみらい21地区の就業者数・事業所数・来街者数の推移

	平成22年	平成17年	増加数
就業者数	約7万9千人	約5万6千人	約2万3千人
事業所数	約1,420社	約1,140社	約280社
来街者数	約5千800万人	約4千700万人	約1千100万人

みなとみらい21地区における市税収入の推移

	平成21年	平成17年	増加額	
市税収入	約145億円	約110億円	約35億円	
（内訳）	固定資産・都市計画税	約99億円	約91億円	約8億円
	法人市民・事業所税	約46億円	約19億円	約27億円

横浜市におけるMICEをとりまく環境

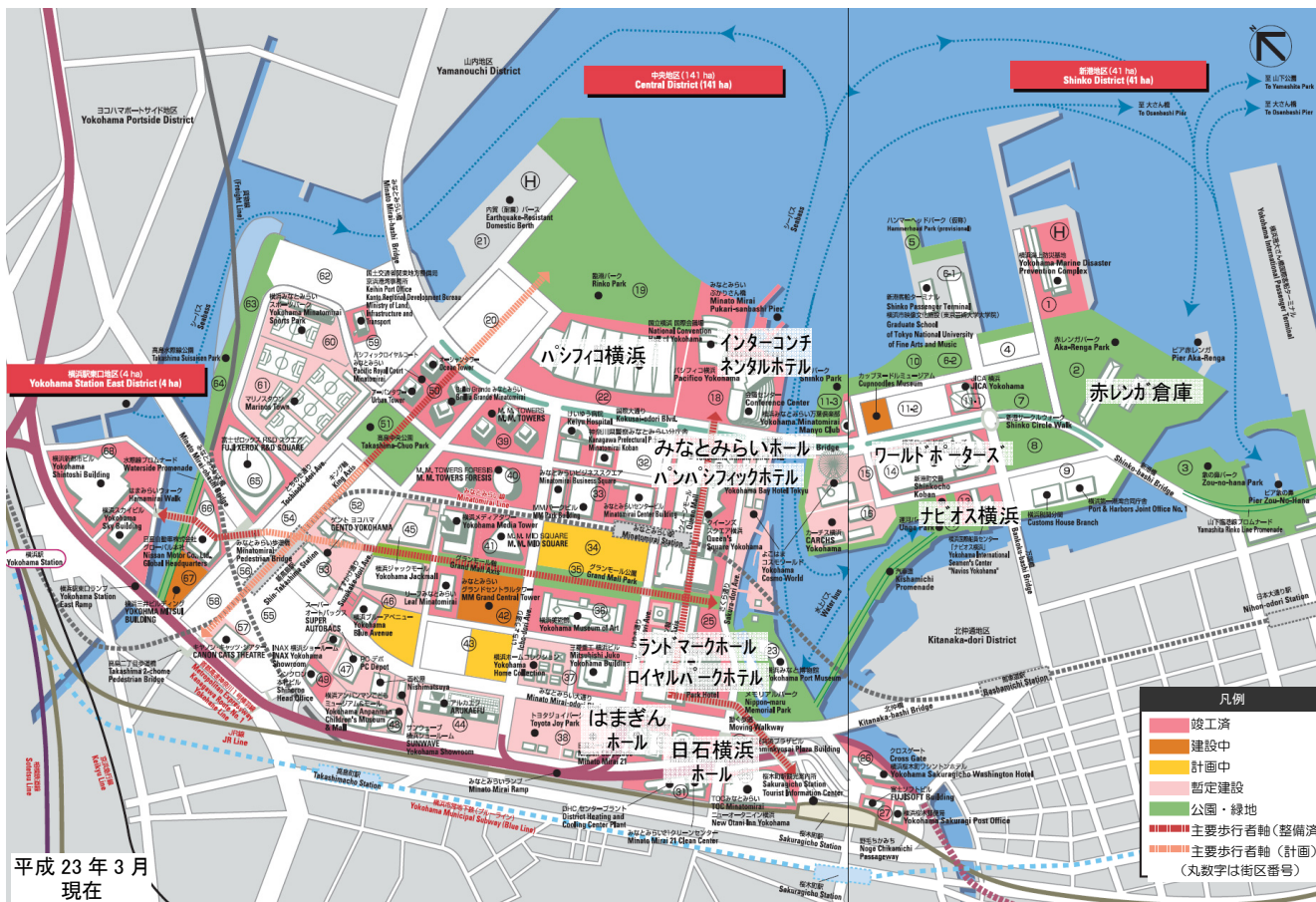
MICE都市の推進に向けた現状と課題

	機会	脅威
外部環境	○羽田空港の再国際化による（2010年10月～） ・海外からのアクセスが向上。 ・周辺の産業集積にもメリット。 （理化学研究所、海洋研究開発機構、横須賀 YRP、MM21 の企業集積など）	
	○国によるMICE推進施策 ・観光庁設立（2008年11月） ・MICE推進アクションプラン（2009.7～） ・観光立国推進本部設置（2009.7～）	
	○台頭するアジア諸都市	・一昔前はアジアといえば日本国内の競争だったが、アジア内での競争が激化。 ・国内他都市においても、コンベンション施設の拡充・リニューアルの検討がされている。
		・東京への一極集中（横浜は東京の一部という認識）

	強み	弱み
内部環境	○パシフィコ横浜の存在 ・国内有数の「機能集積型」コンベンション施設。 ・多数の科学・技術・医学系学会、APEC（2010年）などの開催実績がある。 ・開業20周年のノウハウの積み重ねによる、提案型営業力。施設・運営主体への信頼が高い。 ・アジア地域で大型MICE施設の建設が進む中、ハード面・ソフト面で信頼が大きい。	・稼働率が限界に近く、主催者のニーズに答えられない等の課題がある。 ・開業後20年が経過し、大規模修繕が必要。 ・海外において、横浜やパシフィコ横浜の知名度は高くない。
	○会議の分野 ・科学・技術・自然、及び医学の開める割合が多く、強みとなっている。	
	○まちぐるみの取組 ・首都圏に位置するとともに、美しい港があり、緑にあふれた都市型観光ディステーション。 ・みなとみらい地区を中心に、MICE施設が集積。 ・参画意識の高い367万人の市民とともに、街ぐるみでイベントを盛り上げられる。 ・クリエイティブシティを推進するための取組。	・域内交通や、国際空港とのアクセス向上の必要あり。 ・市内の施設・交通・飲食・エンターテインメントについての魅力をアピールしきれていない。 ・市内の大学での学会開催が少ない。
	○民間事業者との連携 ・プロモーションフォーラム事業推進などにより培われた、民間事業者とのパートナーシップがある。	・主に首都圏からの観光客が一定数確保出来ているため、市内関連事業者に危機意識が低い。

参考：MICE都市よこはまの推進に向けた現状と課題
（平成22年3月 横浜市経済観光局観光交流推進課）

みなとみらい地区のコンベンション施設集積状況



みなとみらい地区の主なコンベンション施設のスペック

施設名	最大会場の収容人数(または面積)
パシフィコ横浜※ (国立大ホール)	5002 人
(会議センター301~304)	1440 人
(メインホール)	1002 人
(展示ホールA~D)	20,000 m ²
横浜みなとみらいホール	2020 人
横浜ロイヤルパークホテル	1500 人
パンパシフィック横浜ベイホテル東急	1400 人
ヨコハマランド インターコンチネンタルホテル	700 人
ランドマークホール	522 人
はまぎんホール ヴィルマール	517 人
日赤横浜ホール	360 人
赤レンガ倉庫 1 号館	380 m ²
横浜ワールドポーターズ	198 人
ナビオス横浜	185 人

※パシフィコ横浜は、大・中・小会議室約 50 室

参照：横浜コンベンションプランナーズガイド
(財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー)

横浜市におけるM I C Eをとりまく環境

横浜市の産業集積状況

みなとみらい21地域

- ・企業本社、オフィスビル
- ・オフィス、商業、文化など多様な機能集積

新横浜都心地域

- ・IT、外資系企業が多数集積

港北ニュータウン地域

- ・オフィス、商業施設をはじめ、研究所、データセンターが多数集積

京浜臨海部地域

- ・高度な技術を有する工場や研究所が多数立地
- ・横浜サイエンスフロンティア

臨海南部工業地域

- ・海運を利用する製造拠点が多数集積

横浜駅周辺地域

- ・オフィス・商業集積地

関内周辺地域

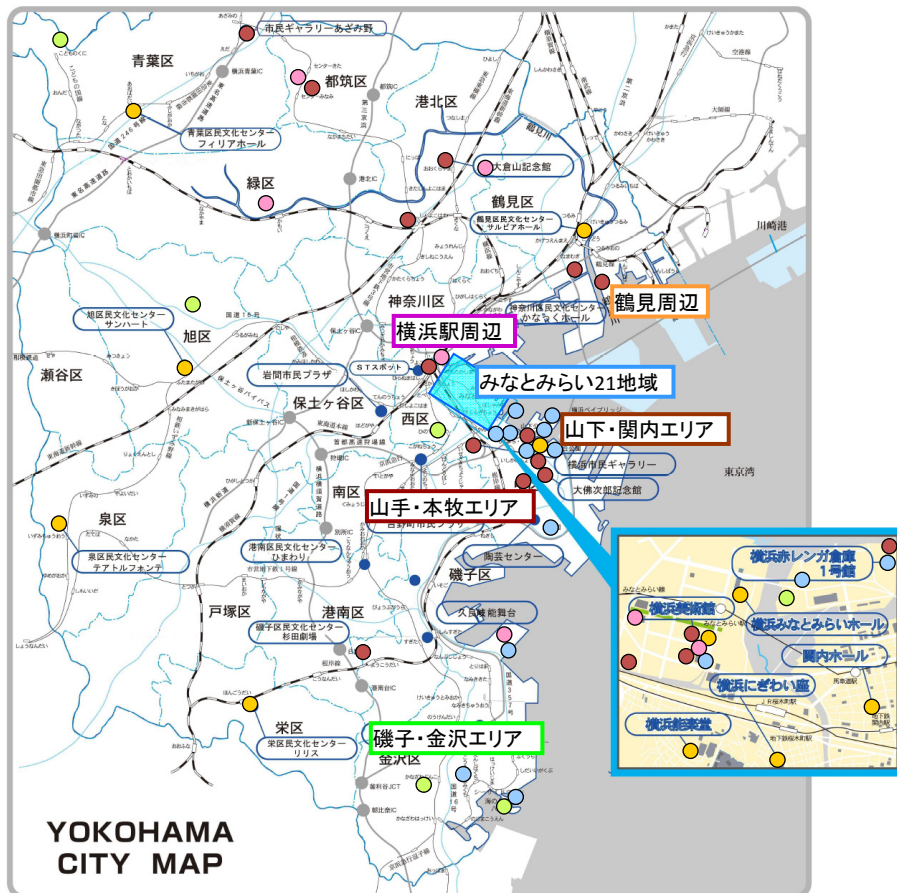
- ・官公庁、金融保険、運輸通信などのオフィスが集積



参考：「横浜市企業立地のご案内」（横浜市経済観光局誘致推進課）

横浜市の主な観光施設の分布状況

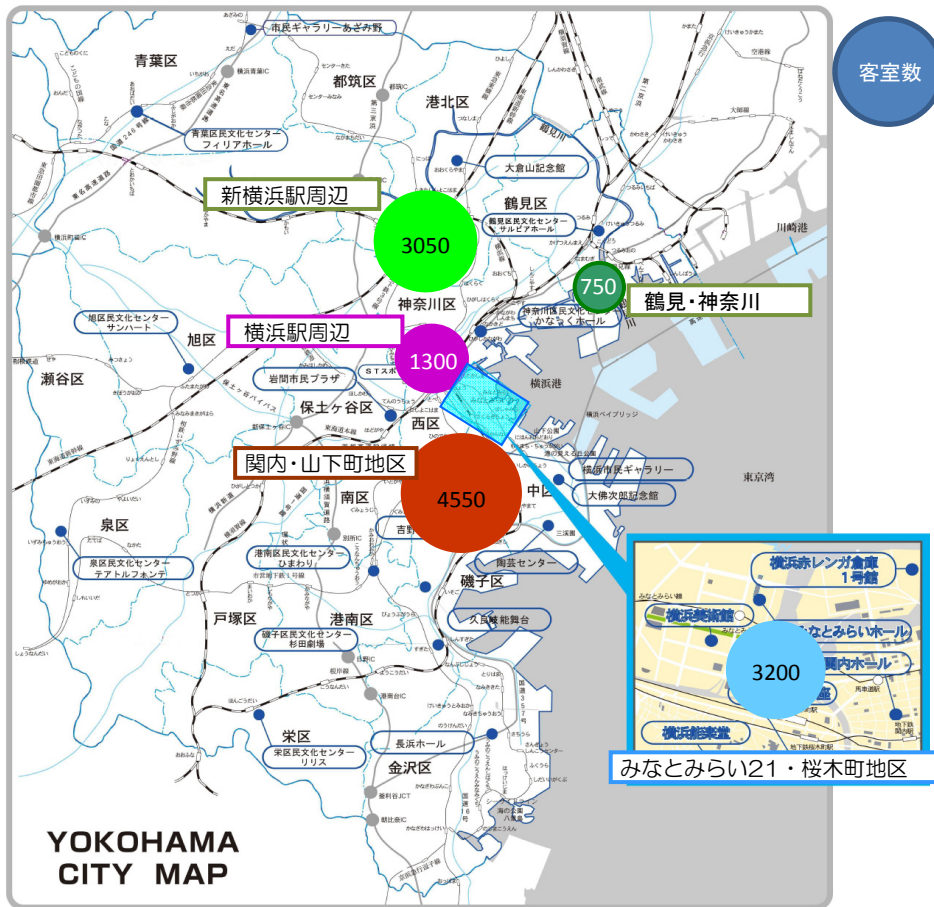
- 主な美術館・博物館
横浜美術館、大佛次郎記念館 等
- 主な音楽ホール
横浜みなとみらいホール 等
- 遊園地・動物園等
横浜動物園ズーラシア、
八景島シーパラダイス 等
- 公園、その他観光スポット
山下公園、象の鼻パーク
ランドマークタワー 等
- 商業施設集積エリア
大型商業施設



参考:文化芸術ナビ(横浜市文化観光局)

横浜市におけるMICEをとりまく環境

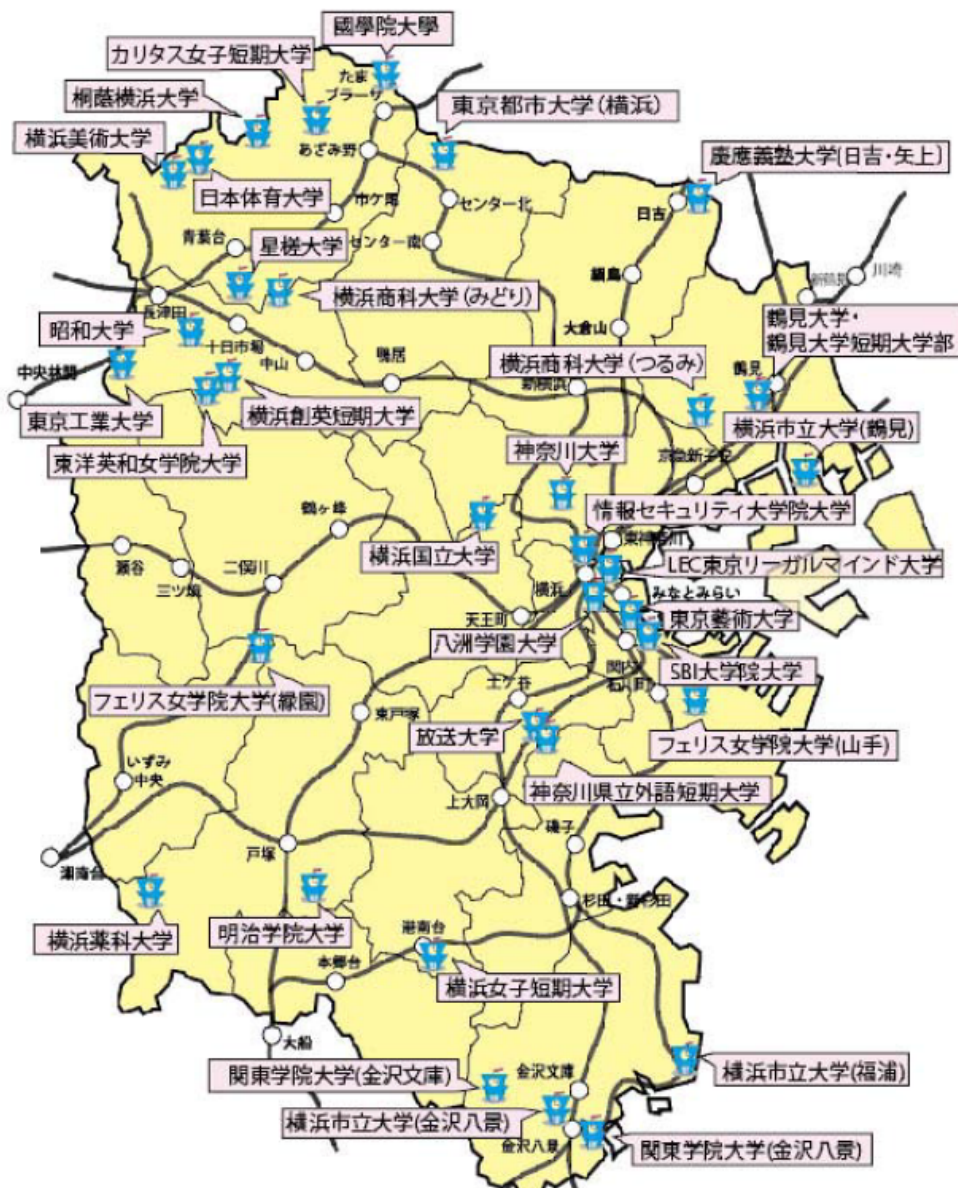
横浜市の主な宿泊施設の分布状況



参考：横浜コンベンションプランナーズガイド（横浜観光コンベンションビューロー）

横浜市におけるMICEをとりまく環境

横浜市の大学集積状況



4年生大学 (24校)	神奈川大学 情報セキュリティ大学院大学 桐蔭横浜大学 東洋英和女学院大学 明治学院大学 横浜市立大学	関東学院大学 昭和大学 東京藝術大学 日本体育大学 八洲学園大学 横浜美術大学	慶應義塾大学 星槎大学 東京工業大学 フェリス女学院大学 横浜国立大学 横浜薬科大学	国学院大学 鶴見大学・同短期大学部 東京都市大学 放送大学 横浜商科大学 SBI大学院大学
短期大学 (4校)	カリタス女子短期大学	鶴見大学短期大学部	横浜女子短期大学	横浜創英短期大学

横浜市におけるMICEをとりまく環境

横浜へのアクセス

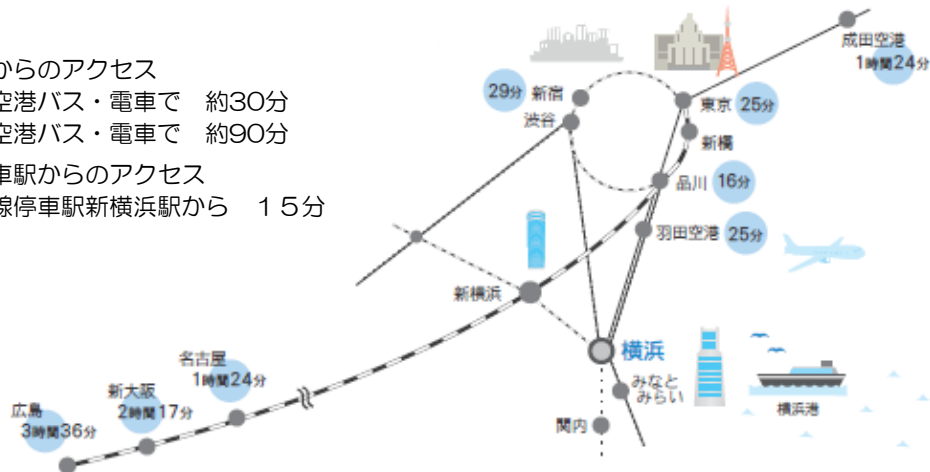
横浜駅への所要時間 ※最速の所要時間

国際空港からのアクセス

- ・羽田空港バス・電車で 約30分
- ・成田空港バス・電車で 約90分

新幹線停車駅からのアクセス

- ・新幹線停車駅新横浜駅から 15分



参考:「企業立地のご案内」(横浜市経済局誘致推進課)

パシフィコへの国際空港からのアクセス

パシフィコ横浜	成田空港から電車で約 100 分、バスで約 120 分 羽田空港から電車で 40 分、バスで約 30 分
---------	---

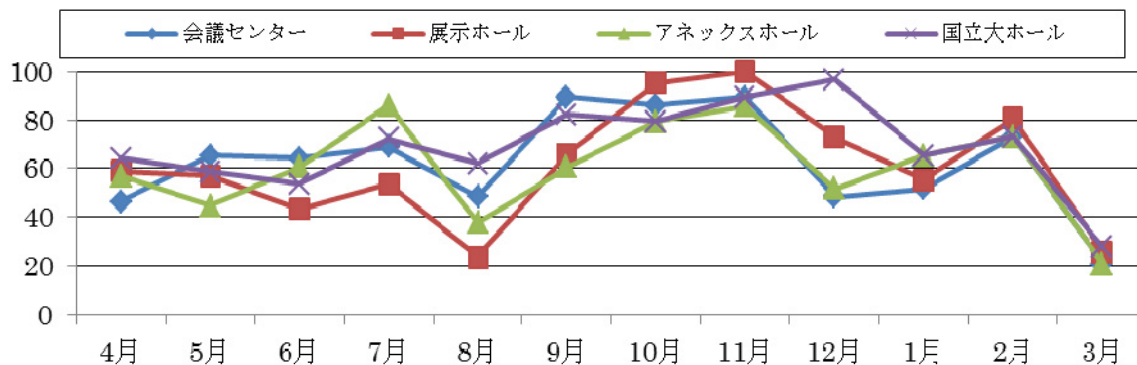
(参考)

東京国際フォーラム	成田空港から電車で約 60 分、バスで約 90 分 羽田空港バス・電車で約 20 分
福岡国際会議場 マリンメッセ福岡 福岡国際センター	福岡空港から車で約 15 分
国立京都国際会館	関西国際空港から電車で約 100 分 (京都駅まで特急 75 分、京都駅から地下鉄 20 分)
名古屋国際会議場	中部国際空港から電車で約 40 分

参考:施設ホームページ

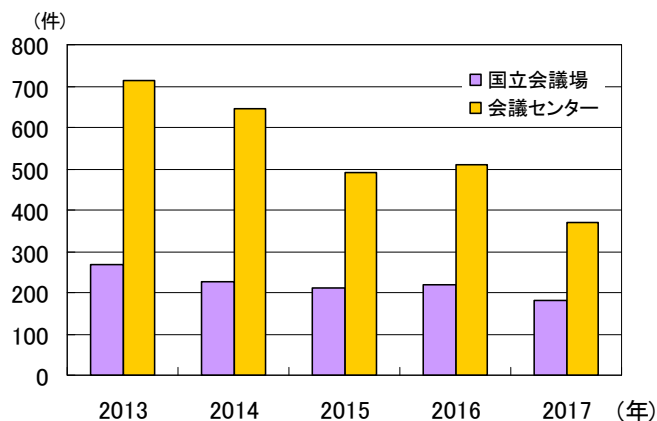
パシフィコ横浜の現状

2010 年度施設稼働率（％）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
会議	46.4	65.5	64.3	69.0	48.3	89.3	86.2	89.3	48.3	51.7	73.1	20.7	62.2
展示	59.0	56.9	43.3	53.6	23.6	66.0	95.4	100.0	72.9	55.3	80.8	25.8	60.9
アネックス	57.1	44.8	60.7	86.2	37.9	60.7	79.3	85.7	51.7	65.5	73.1	20.7	59.8
国立	64.3	58.6	53.6	72.4	62.1	82.1	79.3	89.3	96.6	65.5	73.1	27.6	68.6

パシフィコ横浜の予約状況（2011年時点）



5年先まで予約が入っており、新規催事の受入れが困難な状況。

出典：パシフィコ横浜

“パシフィコ横浜”の実績と課題

実績及び評価	課題
<ul style="list-style-type: none"> 日本有数のMICE施設としての実績 ⇒施設別国際会議開催件数、参加者数、医学系会議開催件数NO.1。 ⇒会議センター・展示ホール・ホテルが「ALL IN ONE」となった利便性の高さが強み。 開業20年の営業ノウハウの蓄積があり、主催者からの高い信頼を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 限界に近い稼働率。 ⇒年間4000件の問合わせがあるが、成約に至るのは1000件のみ。(2008年実績) ⇒リピーターによる予約が数年先まで入っており、新規催事の受入れが困難。 開業20年が経ち、大規模改修に時期を迎えている。 大型レセプション・パーティに対応できる空間がない。 大型国際会議の増加、リピーターの開催規模の拡大傾向があるが、規模的に対応出来なくなる恐れがある。

国際会議への開催助成金

自治体・コンベンション・ビューロー等による国際会議への開催助成金上限例（平成 22 年度）

交付主体	上限金額
東京都	1000 万円
横浜観光コンベンション・ビューロー	1000 万円
大阪観光コンベンション協会	300 万円
京都市	300 万円
北海道	300 万円
札幌市	300 万円
中内カコンベンション振興財団※	1000 万円
神戸市	500 万円
新潟県	700 万円
新潟市	350 万円
島根市	700 万円
松江市	300 万円
千葉市	200 万円

※兵庫県内の国際会議を対象に開催助成金を交付

出所：各自治体・コンベンションビューローホームページおよびヒアリング結果から作成

MICE施設の整備および運営手法

海外他都市の事業手法事例

【シンガポール】

政策と誘致戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールでは、従前より経済効果の大きさに着目してMICEを推進してきている。 ・近年、MICE分野での競争環境の変化等を受け、MICEをはじめとした観光分野への取組を強化している。
誘致に関わる団体	<p>○シンガポール政府観光局（Singapore Tourism Board 通称「STB」）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールの経済成長の牽引役として有望な観光業を発展させるため、1964年に設立された法的機関。 ・2005年に、今後10年間の観光振興計画「Tourism2015」を発表。2015年までに、来訪者1700万人、観光収入300億シンガポールドルにすることを目標に設定。この目標の達成のために3つの集中的に取り組むべき分野を特定しており、その筆頭にMICEを取り上げている。 「アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としてのシンガポールの地位をより強固なものとする」 ・関係団体とともに、ビジネスイベントの誘致に取り組んでいる。 ・貿易分野では、海外の貿易展のオーナーに国内企業を紹介したり、シンガポールで新たなイベントの開催を手掛けたりしている。 ・シンガポールのビジネスイベント開催地としての注目を高めるため、関係団体等と共に国際的なマーケティングや広報などを行っている。 <p>OSACEOS（The Singapore Association of Convention and Exhibition Organizers and Supplier）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非営利の業界組織。「シンガポールが展示会・コンベンションのリーディングシティとして発展するために、重要な役割を担う」ことを目的としている。 ・主な活動内容は、会員の専門性を高めるための教育訓練プログラムの企画運営、シンガポールの国際都市としてのプレゼンスを高めるための世界的なネットワーク構築など。 ・メンバーは、PCO、PEO、会議・イベントの各種サービス会社、旅行会社、ホテル、出版社など。 ・シンガポール国際企業庁（International Enterprise Singapore [IE Singapore]）および、シンガポール政府観光局（STB）内のthe Singapore Exhibition & Convention Bureau[SECB]と連携。

主な施設の事業手法

	Suntec Singapore	Marina Bay Sands
施設所有者	Suntec Singapore	Las Vegas Sands
運営主体	Suntec Singapore	Las Vegas Sands
資金調達方法	整備費・運営費は自己財源	－（非公表）
民間事業者の役割	資金調達、代理セールス業務、全体運営及びビジネスマネジメント、現場管理、コンサルタントサービス	すべて民間事業者が実施
公の役割	運営面では完全に独立。 ただし、顧客がイベント等を実施するに当たり公共セクター（政府）からの承認や支援の保証など、包括的なサポートを受けられるよう政府と共働。	<ol style="list-style-type: none"> 1. カジノ営業権の付与 2. 立地の選定 3. カジノ税（二層税制）の導入

MICE施設の整備および運営手法

【韓国】

政策と誘致戦略	<ul style="list-style-type: none"> 韓国では、2009年に政府が17の分野を経済成長エンジンとして定めている。17分野は大きくは環境技術、先端融合産業、高付加価値サービス産業の三つの分野に分かれるが、MICEは高付加価値サービス産業の一つとして、ヘルスケアやコンテンツ産業とともに、韓国経済の成長エンジンとして選ばれている。 さらに、政府として、2018年までに国内GDPに占めるMICEの割合を1.5%とすることも目標として定めている。 このようにMICEを重点分野として定めつつ、韓国ではMICE推進に向けて官民を挙げて取り組んでおり、政府は2006年に「国際会議産業育成基本法」、2008年には「展示産業発展法」を制定することにより関連の制度整備を行うとともに、個々のMICEの誘致・開催に向けて積極的な支援を行っている。さらに、韓国では大型のMICE施設整備等も着々進められつつあり、近年、MICE分野で急速に台頭しつつある
誘致に関わる団体	<p>【韓国観光公社】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1962年に設立された、大韓民国の観光事業の開発を行う公社。 2013年までの中長期目標に、外来観光客1100万人の誘致、国際会議1000件開催などを掲げている。 <p>【ソウル観光マーケティング株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国・ソウル市を中心に観光促進のためのマーケティングを展開するため、ソウル市や航空会社、ホテルなど官民共同出資によって2008年に設立された企業。
各施設の誘致	<p>【COEX】</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国観光公社は大型行事を韓国へ、ソウル観光マーケティングチームはソウル市へと誘致を行い、COEXは施設所有者として誘致を行っている。 大型国際会議及びインセンティブ行事の誘致の場合、3機関が共同で広報マーケティング活動を行っている。 <p>【KINTEX】</p> <ul style="list-style-type: none"> KINTEXが、コンベンションビューローと協調しながら直接誘致を行っている。

主な施設の事業手法

	COEX	KINTEX
施設所有者	(社) 韓国貿易協会 (KITA)	(株) KINTEX
総事業費	—	5,488億ウォン
運営主体	COEX (KITAの100%子会社)	(株) KINTEX
資金調達方法	建設費：KITA 用地：KITA 運営費：COEX	建設費：政府出資（京畿道、高陽市、KOTRAが1/3ずつ出資） 用地：高陽市 運営費：KINTEX
民間事業者の役割	設計、建設、資金調達、施設管理など	—
施設の運営状況	<input type="checkbox"/> 年間開催件数(展示会・イベント)：約200件 <input type="checkbox"/> 年間入場者数：展示場250万名、会議室50万名 <input type="checkbox"/> 施設の稼働率：展示場70%、会議室60% <input type="checkbox"/> 雇用者数：229名 (正職員、契約職員、インターンを含む)	<input type="checkbox"/> 年間開催件数：イベント行事438件、展示会行事96件 <input type="checkbox"/> 延べ来場者数：2,000万人 <input type="checkbox"/> 施設稼働率：58% <input type="checkbox"/> 雇用者数：80名
公の役割	補助金、出資、規制緩和、税優遇など。 国際会議並びにインセンティブツアー誘致のための広報支援金（韓国観光公社/ソウル観光マーケティング/江南区）	補助金、出資、規制緩和、税金優遇など。 KINTEX周辺の施設を展示特区に指定し、特別な支援を実施（交通、展示等の面において）

(海外事例の出典)

- ・財団法人自治体国際化協会へ問合せ
- ・施設へのヒアリング (COEX、KINTEX)
- ・「シンガポールの政策 (2011年改訂版) 観光政策編」財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
- ・観光庁 第2回 MICE 推進検討委員会 資料

MICE施設の整備および運営手法

国内主要コンベンション施設の整備主体

施設名	開館日	整備主体	運営形態	運営形態 (財団名、指定管理者名等)
札幌コンベンションセンター	2003年6月1日	札幌市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	民間PCO
東京国際フォーラム	1997年1月	東京都	民間	(株)東京国際フォーラム
東京ビッグサイト	1996年4月	東京都	民間	(株)東京ビッグサイト (H21年1月にグループ5社統合、(株)東京臨海ホールディングスに)
パシフィコ横浜	会議場:1994年4月 会議ビル:1991年7月 展示ホール:1991年10月	土地:横浜市(株)横浜国際平和会議場に有償貸付け 建物:(株)横浜国際平和会議場(一部国立)	民間	(株)横浜国際平和会議場
幕張メッセ	1989年10月	千葉県(幕張メッセホールと国際会議室等は(株)幕張メッセの所有)	指定管理者(公募) (一部施設は(株)幕張メッセが所有・運営)	(株)幕張メッセ
名古屋国際会議場	1号館:1990年4月 2~4号館:1994年10月	名古屋市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	民間PCO
国立京都国際会館	1966年5月21日	国	業務委託	国(京都府経由)⇒京都市《委託》⇒《委託》(財)国立京都国際会館
大阪国際会議場	2000年4月1日	土地:大阪府、(株)大阪国際会議場、(株)竹中工務店 建物:大阪府	指定管理者(非公募) H23.4~H25.3	(株)大阪国際会議場
神戸国際会議場・展示場	1981年3月	神戸市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	神戸コンベンションコンソーシアム(神戸国際観光コンベンション協会、民間PCO)
福岡国際会議場	2003年3月3日	土地:福岡市 建物:(財)福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募) H21.4~H26.3	(財)福岡コンベンションセンター

参照:各種公開資料

MICE施設の整備および運営手法

国内他都市の事業手法事例

【東京都】

	東京国際フォーラム	東京ビッグサイト
施設所有者	東京都	東京都
整備費（工事費）	1650 億円	1890 億円
運営主体	（株）東京国際フォーラム ※東京都から施設を借り受け、管理・運営。	（株）東京ビッグサイト ※東京都から施設を借り受け、管理・運営。
施設の経営状況	①貸借対照表（H23年3月31日） 固定資産：69,868,867千円 流動資産：11,938,989千円 ②損益計算書 （H22年4月1日～H23年3月31日） 経常収益：20,567,328千円 営業原価：14,393,109千円	①貸借対照表（H23年3月31日） 固定資産：2,207,318千円 流動資産：4,205,459千円 ②損益計算書 （H22年4月1日～H23年3月31日） 売上高：7,230,549千円 売上原価：5,485,505千円
公の役割	東京都が用地取得、資金調達、建物設計・建設	

（出典）

- ・各施設にヒアリング
- ・（株）東京国際フォーラム 平成22年度財務諸表
- ・（株）東京ビッグサイト 平成22年度財務諸表

MICE施設の整備および運営手法

【名古屋市】

名古屋国際会議場	
施設所有者	名古屋市
整備費	総事業費：392億円 ・1号館／第1期整備（H2年）：200億円　・2～4号館／第2期整備（H6年）：192億円
運営主体	指定管理者（公募）（平成18年から）（開業当初は市が財団へ管理委託）
公の役割	名古屋市が用地取得、資金調達、建物設計・建設

（出典）

- ・名古屋国際会議場のホームページ

MICE施設の整備および運営手法

【福岡】

福岡国際会議場	
施設所有者	福岡市
整備費	110億円（土地は市有地）
運営主体	指定管理者（財団法人福岡コンベンションセンター）
資金調達方法	<p>■資金調達の概要</p>
施設の経営状況	<p>■運営費（平成21年度）</p> <p>・事業活動収入：1,291,592千円 ・事業活動支出：556,464千円</p>

マリンメッセ福岡	
施設所有者	福岡市
整備費	297億円（土地は市有地）
運営主体	指定管理者（財団法人福岡コンベンションセンター）
資金調達方法	<p>■資金調達の概要</p>
施設の経営状況	<p>■運営費（平成21年度）</p> <p>・事業活動収入：854,448千円 ・事業活動支出：854,628千円</p>

福岡国際センター	
施設所有者	福岡市
整備費	38億円（土地は市有地）
運営主体	指定管理者（財団法人福岡コンベンションセンター）
資金調達方法	<p>■資金調達の概要</p>
施設の経営状況	<p>■運営費（平成21年度）</p> <p>・事業活動収入：459,608千円 ・事業活動支出：297,152千円</p>

MICE施設の整備および運営手法

〔3施設共通〕

民間事業者の役割	指定管理者として3館（福岡国際会議場・マリンメッセ福岡・福岡国際センター）一括運営（1・2期目とも非公募）
運営主体の経営状況	<p>■（財）福岡コンベンションセンター全体の財務諸表より</p> <p>①貸借対照表（平成23年3月31日） 固定資産：12,011,857千円、流動資産：914,254千円</p> <p>②収支計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日） 事業活動収入：2,585,902千円、事業活動支出：1,763,100千円</p>
公の役割	福岡市が用地取得、資金調達、建物設計・建設

（出典）

- ・「福岡市包括外部監査の結果報告書（平成17年）」
- ・「（財）福岡コンベンションセンター 所管事務所調査説明資料（平成21年8月）」の各館の収支予算書（直近の決算書では各館の収支記載が不明のため）

MICE施設の整備および運営手法

〔参考〕主なPPP手法の概要

手法	概要	施設所有	(行政の)収入	資金調達	行政関与度合い	主な導入事例
公設公営	行政が、改修を個別に発注し、改修後、直接運営する。	行政	行政	—		—
包括管理委託	公共施設等の管理運営業務を民間へ委託する。	行政	行政	—		横浜市南部下水汚泥資源化センター
指定管理者制度	公の施設に導入。管理運営業務を協定により民間へ委ねる。	行政	行政	—		横浜市みなと赤十字病院
DBO方式	資金調達を除き設計・建設・管理運営を民間へ一括して委ねる。	行政	行政	—		長門川水道企業団浄配水場施設更新・運営業務委託
アフェルマージュ方式	契約に基づき、民間が行政の施設等を使って公共サービスを提供。設備更新(改修)は、行政が負担する。	行政	行政	施設利用料など		セネガル都市水道事業
PFI方式	設計、建設、資金調達、管理運営を一括して民間に委ねる。施設所有は、公民で選択可能。	行政/民間	民間	—		多摩地域ユース・プラザ(廃校コンバージョン)
コンセッション方式	民間が行政から事業運営権を取得し、改修投資等を含め、全面的にサービス提供を行う。	行政	民間	事業権売却収入		英国 South Ayrshire 市小中学校等6校
官民共同事業方式	行政と民間が共同で事業を行うモデル。我が国で言う第三セクター方式と同様である。	民間	民間	配当収入等		パシフィコ横浜(本施設は、新設時から第三セクター方式)

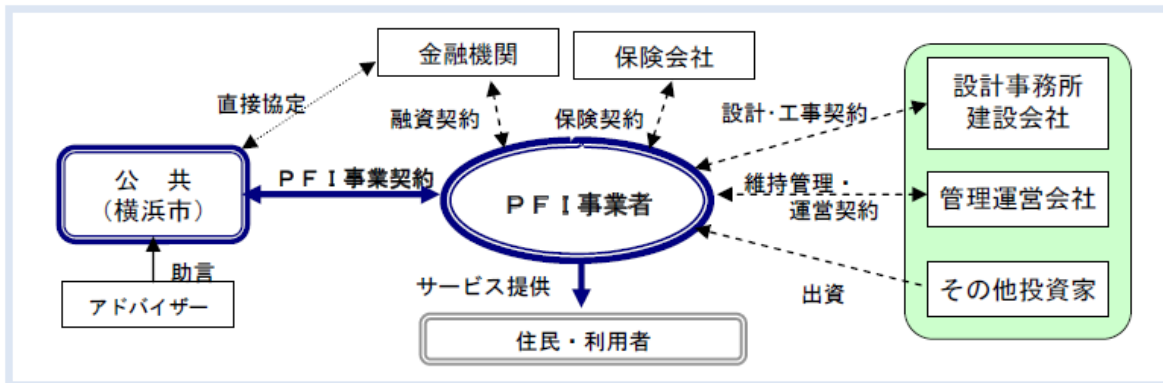
(出典)

- ・「公共施設・インフラの改修、維持保全へのPPP(Public Private Partnership/公民連携)導入に向けた共同研究報告書(平成23年4月)」 横浜市・みずほ証券株式会社

〔参考〕 横浜市のPPP活用事例

PFI法に基づく施設整備・管理運営・民間資金の調達

PFIの一般的な事業ストラクチャー

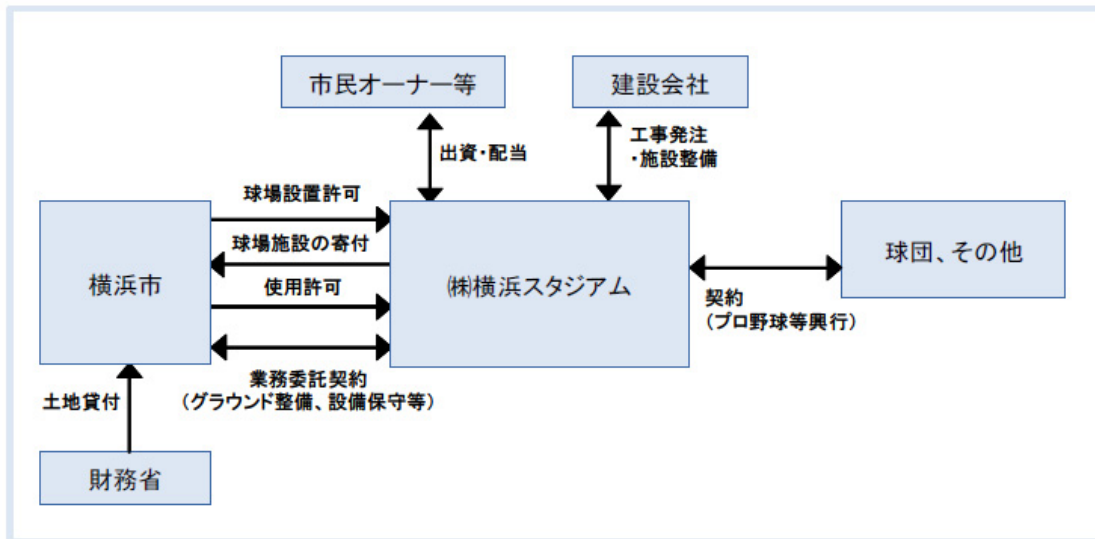


(出所) 横浜市PFIガイドライン

〔参考〕 横浜市のPPP活用事例

自治法第96条「負担付きの寄附」に基づく施設整備（PFI法施行前）

横浜スタジアム ストラクチャー



- ・市民からの出資金等を含めて、民間資金で建設資金を調達。
- ・(株)横浜スタジアムが施設建設後、横浜市に施設を寄付する地方自治法第96条「負担付きの寄附」を適用。
- ・横浜市は、(株)横浜スタジアムに興業権を許可するとともに、球場にかかる維持管理業務につき委託契約を締結。
- ・通常の維持修繕費は事業主体が負担。

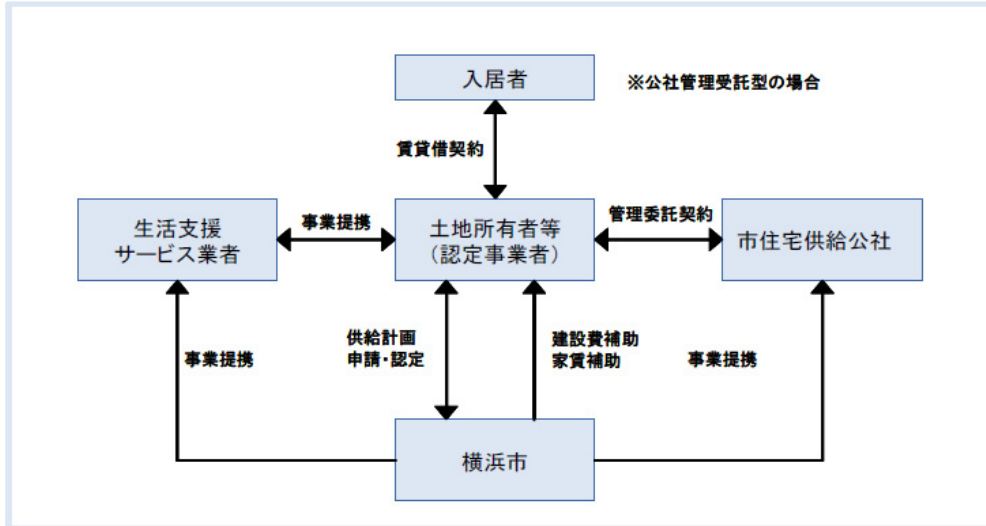
※横浜アリーナ（平成元年施設完成）も同様の事業スキームを採用。

〔参考〕 横浜市のPPP活用事例

民設民営方式

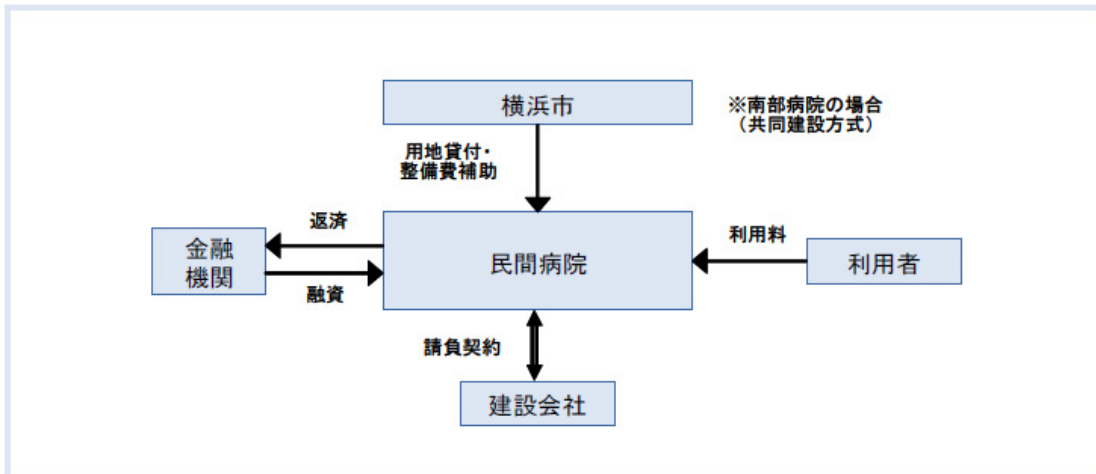
：民間が建設・所有し、維持管理・運営を行うもので、一定の要件の下に公共からの補助を受けることで公共サービスの提供を成立させる方式。

高齢者向け優良賃貸住宅 ストラクチャー



- ・ 民間の良質な賃貸住宅を「高齢者向け優良賃貸住宅」と位置付け、横浜市は供給計画を認定した事業者の建設費及び入居者家賃を一部補助。
- ・ 入居者の募集や管理は、市住宅供給公社等の指定事業者が実施。
- ・ 生活支援サービス業者が、入居者に対して生活援助員派遣サービス等を実施。
- ・ 通常の維持修繕費は指定事業者が負担。

地域中核病院 ストラクチャー



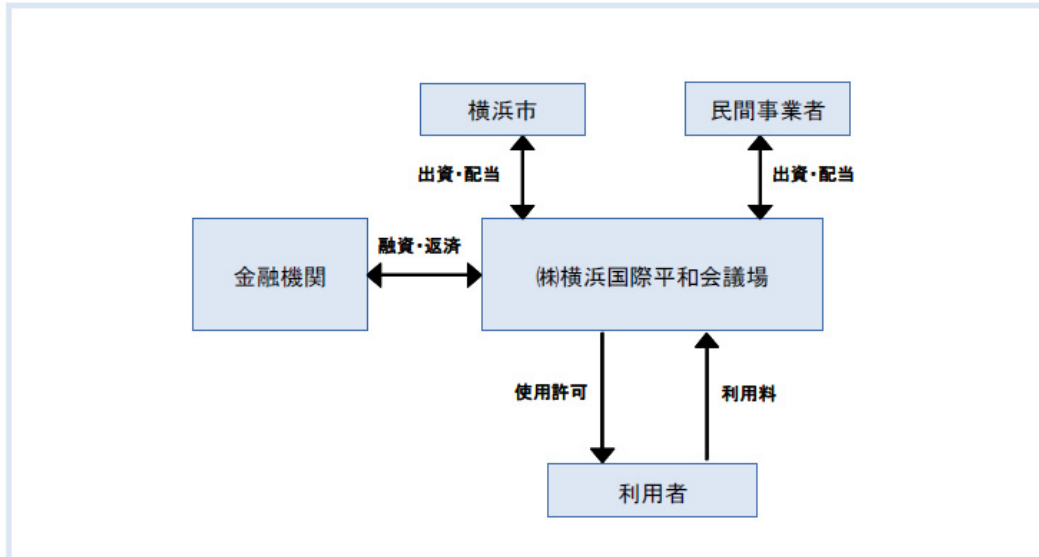
- ・ 横浜市と民間事業者との共同建設方式、横浜市による誘致方式、既存病院活用方式（横浜市は事業用地の貸付や設計・建設費補助及び利子補給を行なっているが、病院により貸付条件、補助率は異なる）。
- ・ 通常の維持修繕費は事業主体が負担。

〔参考〕 横浜市のPPP活用事例

民設民営（第3セクター）方式

：横浜市が出資する第3セクターが建設・所有から維持管理・運営までを全て行い、経営リスクについても第3セクターが持つ事業方式。

パシフィコ横浜 ストラクチャー



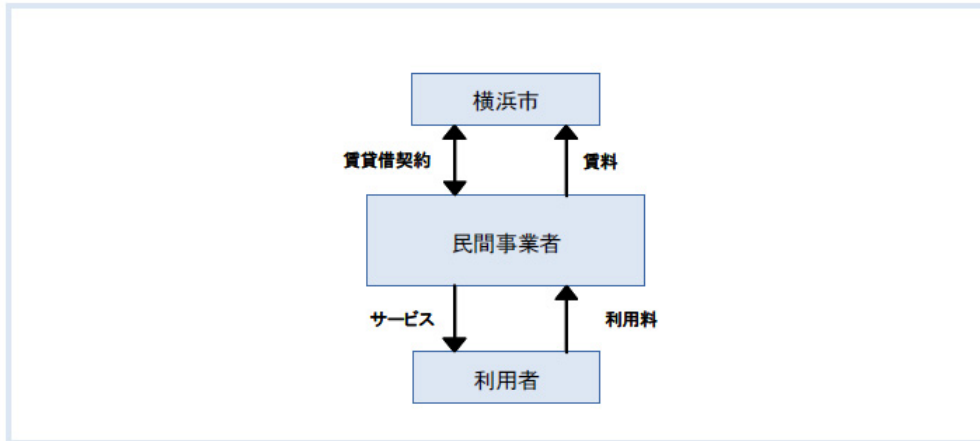
- ・株式会社横浜国際平和会議場が、施設（展示ホール、会議センター等）の建設・所有から維持管理・運営まで実施。
- ・大規模修繕を含む維持修繕費用は施設所有者である事業主体が負担。

〔参考〕 横浜市のPPP活用事例

民設民営（普通財産の貸付）方式

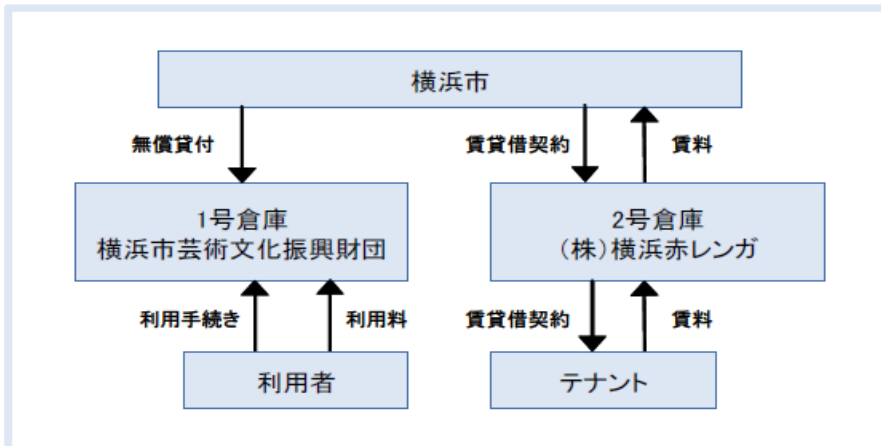
：公共が施設の建設・所有を行い、当該施設を民間に貸し付ける方式。民間事業者が維持管理・運営を行い、公共に賃料を支払う事業方式。

横浜マリントワー ストラクチャー



- ・横浜市が民間事業者に施設を貸付け、民間事業者が施設の管理運営。
- ・通常の維持修繕費は事業主体が負担。

赤レンガ倉庫 ストラクチャー



- ・横浜市は、民間事業者等に施設の貸付を行い、民間事業者等が施設を管理運営。
- ・通常の維持修繕費は事業主体が負担。

〔参考〕 横浜市の PPP 活用事例

指定管理者制度（利用料金制）方式

：施設建設後、指定管理者が、公の施設の維持管理、運営を行う事業方式。

- ・横浜市が施設建設後、日本赤十字社と管理に関する基本協定を締結（期間：平成 17 年 4 月から平成 47 年 3 月まで）。
- ・施設等の保守、修繕等は、指定管理者が実施。改良工事（施設の原型を変更し、機能向上を伴う工事等をいう。）は、市と指定管理者が協議を行い、横浜市の負担で実施。